



一人ひとり一つひとつを大切に。

三井住友海上きらめき生命

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 〒101-8458 東京都千代田区神田錦町 3-11-1

TEL:03-5282-7111(代表)

http://www.ms-kirameki.com

2008年11月19日

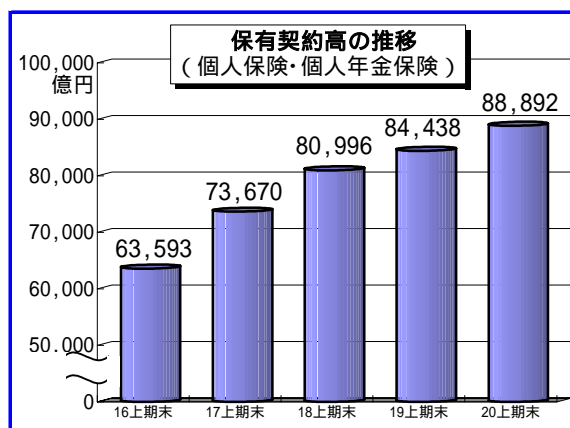
平成20年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

三井住友海上きらめき生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の平成20年度第2四半期(上半期)(平成20年4月1日~平成20年9月30日)の業績をお知らせいたします。

〔保有契約高〕

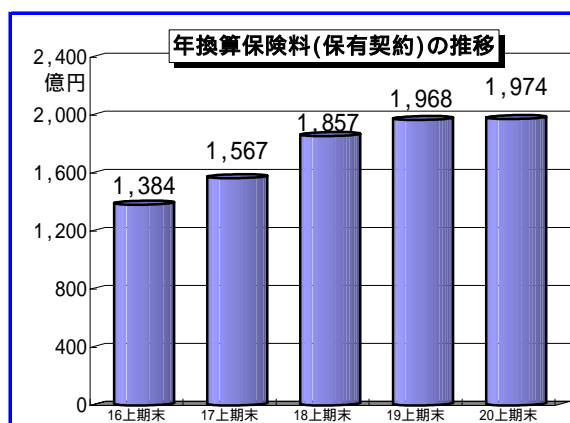
保有契約高(個人保険・個人年金保険)は、前年同期比 5.3%の増加となりました。

個人保険・個人年金保険 8兆8,892億円
 総保有契約高(含む団体保険) 11兆3,820億円



〔年換算保険料(保有契約)〕

年換算保険料(個人保険・個人年金保険:保有契約)は前年同期比 0.3%増加の1,974億円、そのうち第3分野は同 14.3%増加の269億円となりました。



〔実質中間純利益〕

当社の責任準備金は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算した金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立を達成するため、当上半期の収益力をファンドに責任準備金を積増しています。当上半期の積増し額は9億円となり、累積358億円を積み立てております。

中間純利益は、この積増しにより11百万円となっておりますが、積増しがなかった場合の実質中間純利益は5億円となりました。

〔ソルベンシー・マージン比率 1,967.0%〕

引き続き高水準の支払余力を確保しています。

*過去に開示しました年換算保険料に誤りがありましたので訂正いたします。「決算及び業績のお知らせ」(年換算保険料)の一部訂正について、(2008年11月19日)をご参照ください。

〔当社の格付け〕 (平成20年11月19日現在)

AA スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け

AA 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 社会コミュニケーショングループ長 山口 高顕

経理財務部 主計グループ長 鈴木 登

: 03 - 5282 - 8505



<< 目次 >>

平成 20 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	7 頁
5. 中間損益計算書	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	9 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	14 頁
9. リスク管理債権の状況	14 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	15 頁
11. 特別勘定の状況	16 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	16 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況---	16 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	前年 同期比		金 額	前年 同期比		件 数	金 額
				前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比		
個 人 保 険	888	81,251	964	108.5	104.7	85,676	105.4	103.3	920	82,971
個人年金保険	64	3,186	65	102.0	101.0	3,215	100.9	100.7	65	3,193
団 体 保 険	-	25,485	-	-	-	24,928	97.8	100.2	-	24,889
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)				平成20年度 第2四半期(上半期)				平成19年度			
	件数	金 額			件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	70	7,337	7,337	-	84	8,228	8,228	-	145	14,616	14,616	-
個人年金保険	3	217	217	-	2	181	181	-	5	441	441	-
団 体 保 険	-	393	393	-	-	179	179	-	-	453	453	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末	
		前年 同期比	前年度 末比		
個 人 保 険	177,853	178,428	100.3	100.6	177,420
個 人 年 金 保 険	18,951	19,038	100.5	100.0	19,038
合 計	196,804	197,466	100.3	100.5	196,458
うち医療保障・ 生前給付保障等	23,609	26,996	114.3	107.4	25,142

新契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	12,217	13,068	107.0	23,500
個 人 年 金 保 険	1,106	933	84.4	2,194
合 計	13,324	14,002	105.1	25,694
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,553	2,941	115.2	5,176

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年 同期比		
保 険 料 等 収 入	107,170	108,748	101.5	222,233
資 産 運 用 収 益	7,980	8,909	111.6	16,304
保 険 金 等 支 払 金	44,478	55,646	125.1	97,407
資 産 運 用 費 用	10	46	457.0	150

(4) 総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末	
		前年 同期比	前年度 末比		
総 資 産	942,446	1,036,845	110.0	103.7	999,763

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成20年度第2四半期(上半期)のわが国経済は、日米欧での景気減速懸念が徐々に高まる中、前半はインフレ警戒、後半は米国での大手金融機関の破綻や経営危機が相次ぐなど金融危機の世界的な連鎖を背景に、景気後退局面入りが確実なものとなり、企業収益も下方修正が目立つ展開となりました。

国内金利(10年国債利回り)は、6月中旬には、グローバルインフレへの警戒感などを背景に1.9%近辺まで上昇しましたが、その後は景気減速感と信用収縮からの質への逃避現象から低下傾向となり、9月末には1.4%台まで低下しました。

為替(円の対ドル相場)は、期初の100円近辺よりほぼ一貫して円安傾向となり、8月半ばには110円となりました。その後は金融危機の様相を呈し始めたため、国内に資金を引き揚げる動きや相対的に安全な通貨として円が一方的に買われる流れへと急変し、9月末には103円台となりました。

株式市場(日経平均株価)は、6月上旬には一時14,000円台を回復しましたが、その後は景気先行き懸念や企業業績が一段と下方修正される中、金融危機が世界的に拡散し、外国人投資家が売り越しに転じるなど徐々に需給も悪化しました。とりわけ米国大手証券会社が破綻した9月半ば以降は下げ足を速め、11,000円台前半で9月末を迎えました。

(2) 運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用におきましては、安全性を最優先とし長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針から、当社は公社債を主な運用対象としております。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債・社債等の円建債券としておりますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回りの向上を図っています。なお、購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しております。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資につきましては、現在行っておりません。

(3) 運用実績の概況

平成20年度第2四半期(上半期)末における一般勘定資産の残高は、10,368億円となり、前年度末比で370億円の増加となりました。各資産の増減のうち最大のものは、公社債の314億円の増加です。

また、平成20年度第2四半期(上半期)の資産運用収益は8,909百万円、資産運用費用は46百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円，%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,201	1.1	11,394	1.1	11,706	1.2
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	890,301	94.5	978,762	94.4	944,609	94.5
公 社 債	867,490	92.0	950,887	91.7	919,456	92.0
株 式	765	0.1	516	0.0	604	0.1
外 国 証 券	22,045	2.3	27,359	2.6	24,548	2.5
公 社 債	22,045	2.3	27,359	2.6	24,548	2.5
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	22,841	2.4	26,727	2.6	24,587	2.5
不動産	48	0.0	183	0.0	194	0.0
繰延税金資産	2,849	0.3	2,286	0.2	252	0.0
その他	16,317	1.7	17,577	1.7	18,514	1.9
貸倒引当金	114	0.0	85	0.0	100	0.0
合 計	942,446	100.0	1,036,845	100.0	999,763	100.0
うち外貨建資産	22,271	2.4	27,622	2.7	24,783	2.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
	現預金・コールローン	814	312
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	52,185	34,153	106,493
公 社 債	50,828	31,430	102,795
株 式	230	88	391
外 国 証 券	1,587	2,810	4,089
公 社 債	1,587	2,810	4,089
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	811	2,140	2,556
不動産	0	11	145
繰延税金資産	78	2,034	2,676
その他	1,975	936	220
貸倒引当金	5	14	8
合 計	50,121	37,081	107,439
うち外貨建資産	1,555	2,838	4,067

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	
利息及び配当金等収入	7,909	8,903	16,231
預貯金利息	-	-	-
有価証券利息・配当金	7,549	8,483	15,510
貸付金利息	357	402	702
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	2	16	19
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	71	5	72
国債等債券売却益	0	5	1
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	70	-	70
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	7,980	8,909	16,304

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	
支 払 利 息	4	1	9
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	44	132
国債等債券売却損	-	-	132
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	44	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	0	1
貸倒引当金繰入額	5	-	6
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合 計	10	46	150

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	396,196	396,446	250	2,491	2,241	446,168	452,928	6,760	7,107	346
責任準備金対応債券	3,985	4,035	50	51	0	4,490	4,630	139	139	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	485,479	490,120	4,640	5,672	1,032	520,973	528,103	7,130	8,268	1,138
公 社 債	463,301	467,308	4,006	4,892	885	492,307	500,227	7,920	8,053	132
株 式	392	765	372	372	-	392	516	123	123	-
外 国 証 券	21,785	22,045	260	407	146	28,273	27,359	914	91	1,005
公 社 債	21,785	22,045	260	407	146	28,273	27,359	914	91	1,005
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	885,661	890,602	4,941	8,215	3,274	971,632	985,663	14,030	15,515	1,484
公 社 債	863,483	867,791	4,307	7,435	3,127	942,966	957,787	14,820	15,299	479
株 式	392	765	372	372	-	392	516	123	123	-
外 国 証 券	21,785	22,045	260	407	146	28,273	27,359	914	91	1,005
公 社 債	21,785	22,045	260	407	146	28,273	27,359	914	91	1,005
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	428,102	438,543	10,441	11,087	645
責任準備金対応債券	4,489	4,710	220	220	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	498,733	512,018	13,284	14,406	1,121
公 社 債	472,738	486,865	14,126	14,126	0
株 式	392	604	211	211	-
外 国 証 券	25,601	24,548	1,053	68	1,121
公 社 債	25,601	24,548	1,053	68	1,121
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	931,324	955,271	23,947	25,714	1,767
公 社 債	905,330	930,118	24,788	25,434	645
株 式	392	604	211	211	-
外 国 証 券	25,601	24,548	1,053	68	1,121
公 社 債	25,601	24,548	1,053	68	1,121
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含むこととしています。

・時価のない有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円,%)

科目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	10,201	1.1	11,394	1.1	11,706	1.2
有価証券	890,301	94.5	978,762	94.4	944,609	94.5
(うち国債)	(591,443)		(627,526)		(622,201)	
(うち地方債)	(8,546)		(8,326)		(8,596)	
(うち社債)	(267,500)		(315,034)		(288,658)	
(うち株式)	(765)		(516)		(604)	
(うち外国証券)	(22,045)		(27,359)		(24,548)	
貸付金	22,841	2.4	26,727	2.6	24,587	2.5
保険約款貸付金	22,841		26,727		24,587	
有形固定資産	421	0.0	598	0.1	631	0.1
代理店	51	0.0	36	0.0	39	0.0
再保険	14	0.0	208	0.0	299	0.0
その他の資産	15,877	1.7	16,916	1.6	17,737	1.8
繰延税金資産	2,849	0.3	2,286	0.2	252	0.0
貸倒引当金	114	0.0	85	0.0	100	0.0
資産の部合計	942,446	100.0	1,036,845	100.0	999,763	100.0

(単位：百万円,%)

科目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	884,367	93.8	976,920	94.2	935,069	93.5
支払準備金	7,848		11,171		10,226	
責任準備金	873,953		963,751		922,547	
契約者配当準備金	2,565		1,996		2,295	
代理店借借	2,174	0.2	1,874	0.2	1,782	0.2
再保険	127	0.0	135	0.0	134	0.0
その他の負債	2,526	0.3	2,704	0.3	3,799	0.4
未払法人税等	-	-	10		423	
繰上債	-	-	5		-	
その他の負債	-	-	2,689		-	
退職給付引当金	295	0.0	292	0.0	246	0.0
役員退職慰労引当金	-	-	102	0.0	107	0.0
価格変動準備金	1,028	0.1	1,246	0.1	1,137	0.1
負債の部合計	890,518	94.5	983,277	94.8	942,278	94.3
(純資産の部)						
資本金	35,500	3.8	35,500	3.4	35,500	3.6
資本剰余金	13,214	1.4	13,214	1.3	13,214	1.3
資本準備金	13,214		13,214		13,214	
利益剰余金	250	0.0	300	0.0	288	0.0
その他利益剰余金	250		300		288	
繰越利益剰余金	250		300		288	
株主資本合計	48,964	5.2	49,015	4.7	49,003	4.9
その他の有価証券評価差額金	2,962	0.3	4,552	0.4	8,482	0.8
評価・換算差額等合計	2,962	0.3	4,552	0.4	8,482	0.8
純資産の部合計	51,927	5.5	53,567	5.2	57,485	5.7
負債及び純資産の部合計	942,446	100.0	1,036,845	100.0	999,763	100.0

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円,%)

科 目	期 別	平成19年度中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕		平成19年度要約損益計算書 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		116,050	100.0	117,838	100.0	239,140	100.0
保 険 料 等 収 入		107,170	92.3	108,748	92.3	222,233	92.9
(うち保 険 料)		(107,139)		(108,467)		(221,858)	
資 産 運 用 収 益		7,980	6.9	8,909	7.6	16,304	6.8
(うち利息及び配当金等収入)		(7,909)		(8,903)		(16,231)	
(うち有価証券売却益)		(71)		(5)		(72)	
そ の 他 経 常 収 益		899	0.8	180	0.2	602	0.3
(うち支払備金戻入額)		(771)		(-)		(-)	
経 常 費 用		114,524	98.7	116,559	98.9	236,450	98.9
保 険 金 等 支 払 金		44,478	38.3	55,646	47.2	97,407	40.7
(うち保 険 金)		(11,880)		(13,312)		(26,322)	
(うち年 金)		(369)		(743)		(929)	
(うち給 付 金)		(2,262)		(2,527)		(4,825)	
(うち解約返戻金)		(29,192)		(38,304)		(63,889)	
(うちその他返戻金)		(469)		(454)		(779)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		52,382	45.1	42,149	35.8	102,582	42.9
支 払 備 金 繰 入 額		-		945		1,605	
責 任 準 備 金 繰 入 額		52,382		41,204		100,976	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0		0		0	
資 産 運 用 費 用		10	0.0	46	0.0	150	0.1
(うち支 払 利 息)		(4)		(1)		(9)	
(うち有価証券売却損)		(-)		(44)		(132)	
事 業 費		16,511	14.2	17,449	14.8	33,880	14.2
そ の 他 経 常 費 用		1,142	1.0	1,266	1.1	2,429	1.0
経 常 利 益		1,525	1.3	1,279	1.1	2,690	1.1
特 別 利 益		-	-	14	0.0	-	-
特 別 損 失		98	0.1	111	0.1	211	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,317	1.1	1,040	0.9	2,182	0.9
税 引 前 中 間 純 利 益		109	0.1	141	0.1	* 1 296	0.1
法 人 税 及 び 住 民 税		24	0.0	61	0.1	650	0.3
法 人 税 等 調 整 額		117	0.1	190	0.2	409	0.2
中 間 純 利 益		16	0.0	11	0.0	* 2 55	0.0

(注) * 1 平成19年度決算の税引前当期純利益を記載しています。

* 2 平成19年度決算の当期純利益を記載しています。

6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		合計	その他有 価証券評 価差額金	合計	
		資本 準備金	合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	合計				
直前事業年度末残高	35,500	13,214	13,214	233	233	48,948	3,031	3,031	51,980
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	-	-	-	16	16	16	-	-	16
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	68	68	68
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	16	16	16	68	68	52
中間会計期間末残高	35,500	13,214	13,214	250	250	48,964	2,962	2,962	51,927

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		合計	その他有 価証券評 価差額金	合計	
		資本 準備金	合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	合計				
直前事業年度末残高	35,500	13,214	13,214	288	288	49,003	8,482	8,482	57,485
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	-	-	-	11	11	11	-	-	11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	3,929	3,929	3,929
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	11	11	11	3,929	3,929	3,917
中間会計期間末残高	35,500	13,214	13,214	300	300	49,015	4,552	4,552	53,567

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		合計	その他有 価証券評 価差額金	合計	
		資本 準備金	合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	合計				
前事業年度末残高	35,500	13,214	13,214	233	233	48,948	3,031	3,031	51,980
当事業年度変動額									
当期純利益	-	-	-	55	55	55	-	-	55
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	5,450	5,450	5,450
当事業年度変動額合計	-	-	-	55	55	55	5,450	5,450	5,505
当事業年度末残高	35,500	13,214	13,214	288	288	49,003	8,482	8,482	57,485

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 20 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 4,490 百万円、時価は 4,630 百万円であります。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために平成 17 年 12 月より発売した「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針をとっております。その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・リース資産以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

新定率法によっております。

・リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、当社は「小規模会社等における簡便法」を採用しておりましたが、前年度末において退職給付制度の対象となる従業員数が 300 人を超えたため、前年度末より原則法により計算する方法に変更いたしました。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は従来、退職給付引当金に含め表示しておりましたが、保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、区分掲記しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額の他、保険業法上の標準責任準備金積立に向け 35,800 百万円を計上しております。

2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。

これらの会計基準等の適用が損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,295 百万円
当中間期契約者配当金支払額	1,339 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,040 百万円
当中間期末現在高	1,996 百万円

5. 担保に供されている資産の額は、有価証券 608 百万円であります。

6. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 268 百万円であります。

7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、2,362 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成 20 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益 5 百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
2. 有価証券売却損 44 百万円は、すべて外国証券によるものであります
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 34 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	8,483 百万円
貸付金利息	402 百万円
その他利息配当金	16 百万円
計	8,903 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は 12 円 30 銭であります。
算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 11 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 20 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は次のとおりであります。

前期末株式数	960 千株
当中間期増加株式数	- 千株
当中間期減少株式数	- 千株
当中間期末株式数	960 千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
基礎利益 A	1,817	1,627	3,299
キャピタル収益	71	5	72
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	71	5	72
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	45	133
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	44	132
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	0	1
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	71	39	61
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,888	1,588	3,238
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	362	309	548
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	352	309	541
個別貸倒引当金繰入額	9	-	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	362	309	548
経常利益 A + B + C	1,525	1,279	2,690

(注) 保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成19年度末
	第2四半期(上半期)末	第2四半期(上半期)末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小 計	-	-	-
(対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	23,253	27,181	24,907
合 計	23,253	27,181	24,907

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,509	105,018	109,255
資本金等	47,781	47,924	49,003
価格変動準備金	1,028	1,246	1,137
危険準備金	8,416	8,914	8,605
一般貸倒引当金	32	17	36
その他有価証券の評価差額×90%	4,176	6,417	11,956
土地含み損益×85%	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	39,236	37,261
持込資本金等	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	31,074	1,261	1,254
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	9,976	10,677	10,287
保険リスク相当額 R_1	5,925	6,141	5,984
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,240	1,444	1,328
予定利率リスク相当額 R_2	671	665	665
資産運用リスク相当額 R_3	5,869	6,425	6,161
経営管理リスク相当額 R_4	274	293	282
最低保証リスク相当額 R_7	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,854.5%	1,967.0%	2,124.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお平成19年度第2四半期(上半期)末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。)

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	942,747	1,043,745	1,010,426
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	849,500	931,302	890,470
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	93,246	112,443	119,955
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	301	6,900	10,662
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	92,945	105,543	109,293

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。

なお、有価証券の時価情報は6ページに記載しています。

また、各期末における流動性資産(現預金およびその他有価証券)は、平成19年度第2四半期(上半期)末：500,321百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末：539,497百万円、平成19年度末：523,724百万円です。

11．特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12．保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上